

建設業社会貢献活動事例集

平成 29 年度



生活を守りまちをささえる
建設業

一般社団法人全国建設業協会
47都道府県建設業協会

はじめに

我が国は、ここ 20 年間で見ても、阪神淡路大震災、新潟県中越地震、東日本大震災、熊本地震等の大きな地震があった地震大国であります。その上、今年も九州北部豪雨等、全国で記録的な豪雨災害等の被害が続発しています。このような凶暴化する自然災害への防災・減災対策は、我が国の最優先かつ喫緊の課題であり、国土強靱化に寄与する社会資本整備の重要性が改めて認識されています。

もとより、地域建設業界は、国民の生活と経済活動の基盤であるインフラの整備、維持管理等の担い手であるとともに、災害発生時に最前線で緊急対応、復旧活動等を行っている地域の安全・安心の守り手として重要な使命を担っている産業です。

さらに、国を挙げて働き方改革が大きな課題となる中、政府が本年 3 月にまとめた「働き方改革実行計画」の方針等を踏まえ、本会においても地域建設企業の働き方改革への取組を加速化させるべく「働き方改革行動憲章」を策定したところです。担い手を確保し、生産性の向上を図り、地域建設業に課せられた社会的使命を今後も果たしていくためにも、その基礎となる企業の健全な経営の確保が必要であり、事業量の安定的・持続的な確保が不可欠です。

本会では、公共事業の必要性、計画的な社会基盤整備はもとより、地域の基幹産業として雇用の維持並びに災害復旧活動等に貢献している建設産業の正しい姿について、国民・社会から正しい理解が得られるよう、毎年 7 月を「建設業社会貢献活動推進月間」と定め、国民・社会に広くアピールするとともに、公共事業への理解を深めるため、戦略的広報活動の推進にも力を入れた事業活動を継続しております。

本事例集は、本会が平成 29 年に実施した「建設業社会貢献活動推進月間中央行事」において顕彰した、各建設業協会・支部並びに会員企業が行った優れた社会貢献活動を、事例集として取りまとめたものであります。

本事例集が地域建設業界の取り組んでいる社会的責任(CSR)と、国民生活の安全・安心の確保のため、災害発生時には危険を顧みず、日夜奮励している地域建設業界の真摯な社会貢献活動をご理解いただくとともに、欧米諸国に比べて脆弱な我が国の社会基盤の持続的・安定的な整備の必要性を認識いただく一助となれば幸甚であります。

平成 29 年 12 月

一般社団法人 全国建設業協会

目 次

1. 建設業の社会貢献活動について	1
2. 「建設業社会貢献活動推進月間」について	2
(1) 社会貢献活動優秀事例の顕彰と事例集について	2
(2) 中央行事の開催について	2
(3) 功労者表彰.....	4
3. 社会貢献活動の事例 — 功労者表彰受賞者の活動事例から抜粋 —	6
3. 1 代表的な活動事例	6
(1) 熊本地震災害の復旧と鳥インフルエンザ防疫活動（熊本県建設業協会 熊本支部・阿蘇支部・上益城支部・玉名支部・荒尾支部）	6
(2) キャンプ場の再生による地域活性化（(株)山田）	9
(3) ビオトープ管理士の育成と環境保全活動（(株)加藤建設）	11
3. 2 協会・支部等の活動事例	13
(1) 災害復旧支援活動	14
(2) 防災支援活動	15
(3) 地域活性化への取組	16
(4) 環境美化・保全活動	17
(5) 建設業ふれあい活動	20
(6) 建設業のイメージアップ・広報活動	23
(7) その他	25
3. 3 会員企業の活動事例	28
(1) 災害復旧支援活動	29
(2) 地域活性化への取組	30
(3) 環境美化・保全活動	32
(4) 社会福祉活動	37
(5) 建設業ふれあい活動	39
4. 都道府県建設業協会・支部、地区協会が実施した活動	40

1. 建設業の社会貢献活動について

「企業の社会的責任」(CSR)は、企業活動のプロセスに経済性や法令遵守にとどまらず、環境への配慮や社会的倫理性などを組み込み、様々なステークホルダー(利害関係者)に対する説明責任を果たすことにより、社会から信頼を受け、事業を継続的に発展させる活動ですが、近年、このCSRが企業評価の重要な要素となっています。

建設産業は、社会資本の整備を通じ、「国土の保全」、「地域の安全・防災」、「利便性の高い暮らし」等を実現し、社会に貢献してきました。本会傘下の各建設業協会並びに会員企業は、地域の基幹産業である建設業の社会的責任と使命を強く認識し、地域経済の活性化、雇用の確保に貢献するのみならず、国・地方自治体との災害協定に基づき、災害発生時には、住民の安全・安心を確保するため、不眠不休で応急復旧活動に取り組んでいます。

しかしながら、このような地域建設業の取り組みは、マスコミ等において正しく報道される機会が少なく、建設業界も積極的なPR活動を行ってこなかったため、国民・社会にあまり知られていない状況にあります。

このため、本会では、平成18年度より毎年7月を「建設業社会貢献活動推進月間」と定め、各都道府県建設業協会と緊密な連携を図りつつ、建設業界として様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

本事例集には、平成29年に各都道府県建設業協会・支部、地区協会が実施した様々な社会貢献活動事例を記載していますので、ご参照ください。



平成29年度中央行事の会場風景



事例発表の様子

2. 「建設業社会貢献活動推進月間」について

(1) 社会貢献活動優秀事例の顕彰と事例集について

本会では、地域の基幹産業として、地域経済・雇用等の維持並びに災害復旧活動等に貢献している建設産業の正しい姿について、国民・社会からの理解・認識を醸成するため、毎年7月を「建設業社会貢献活動推進月間」と定めるとともに、月間期間中の活動の一環として、各地域で実践された様々な社会貢献活動について各都道府県建設業協会を通じて広く収集し、優れた活動事例については、全建表彰規程に基づき厳正な審査・選考を経て、中央行事において功労者表彰として顕彰を行っております。

本年度は、都道府県建設業協会・支部等を対象とした第3条関係で29事例、会員企業を対象とした第4条関係で23事例の計52事例が選ばれ、近藤会長より表彰状と記念の額が贈呈されました。

本事例集は、本年度の中央行事において受賞された52事例の中から、当日、事例発表を行った熊本県建設業協会の「熊本地震における熊本県建設業協会各支部 災害復旧活動・防疫活動報告について」、株式会社加藤建設の「ビオトープ管理士取得による社員の環境意識向上と環境保全活動について」、さらに株式会社山田の「経営難で閉鎖したキャンプ場の再生による地域活性化について」の3事例を始め、代表的な活動事例を第3条、第4条別に整理し、①災害復旧支援活動、②防災支援活動、③地域活性化への取組、④環境美化・保全活動、⑤社会福祉活動、⑥建設業ふれあい活動、⑦建設業イメージアップ・広報活動等に分類し、紹介するものです。

(2) 中央行事の開催について

本会では、7月の「建設業社会貢献活動推進月間」の期間中、各都道府県建設業協会並びに会員企業と連携し、地域建設業界の実践している幅広い社会貢献活動を国民・社会に広くアピールするため、毎年、中央行事を開催しております。本年度は7月20日、東京・経団連会館において、第12回目となる中央行事を開催いたしました。

中央行事で近藤会長は、九州北部で発生した豪雨災害により、犠牲となられた方々に哀悼の意を述べたうえで、「地域建設業は災害など緊急時には公的な任務の担い手として、行政に協力して応急復旧を行うなど、地域の安全・安心を確保する役割が期待されている。災害対応を含め様々な形で社会貢献活動をしていきたい」と挨拶しました。

また、来賓として出席された国土交通省の田村計土地・建設産業局長は、「地域建設業は地域の守り手、基幹産業であり、その重要性は改めて言うまでもないが、防災支援活動や環境・美化、社会福祉活動など幅広い取組みを行っていることは社会にあまり知られていないのが現状である。その中で普及啓発につながるこの取組みは意義深いものがある」と述べられました。

続いて、本年度の優れた社会貢献活動功労者の表彰式が行われ、当日出席した建設

業協会・支部、会員企業の受賞者に、近藤会長より表彰状と記念品が伝達されました。

また、受賞者の中から優れた事例として、①熊本県建設業協会、②株式会社加藤建設、③株式会社山田の3事例について事例発表が行われましたが、参加者からは建設業ならではの優れた社会貢献活動に、大きな関心と惜しみない賛辞が送られました。

本年度の記念講演会は、本会顧問で前参議院議員の脇雅史氏より、『これからの地方のあり方』と題して講演が行われました。また、懇親会では受賞者を囲み、本会正副会長並びに各都道府県建設業協会会長と国土交通省幹部、関係団体幹部等が終始和やかに歓談し、盛会のうちに中央行事を終了しました。

本会が実施した本年度の中央行事の内容は、下記のとおりです。

行事名	平成 29 年度建設業社会貢献活動推進月間中央行事
日 時	平成 29 年 7 月 20 日（木）14:00～18:30
場 所	経団連会館 2 階 国際会議場
内 容	(1) 開 会 ・ 会長挨拶 （一社）全国建設業協会会長 近藤 晴貞 ・ 来賓ご挨拶 国土交通省土地・建設産業局長 田村 計 氏 (2) 建設業社会貢献活動功労者表彰式 ① 規程第 3 条関係（協会・支部等）功労者表彰（29 協会・支部） ② 規程第 4 条関係（会員企業）功労者表彰（23 社） (3) 建設業社会貢献活動事例発表 ① 「熊本地震における熊本県建設業協会各支部 災害復旧活動・防疫活動報告」について＝（一社）熊本県建設業協会 ② 「ビオトープ管理士取得による社員の環境意識向上と環境保全活動」について＝株式会社加藤建設 ③ 「経営難で閉鎖したキャンプ場の再生による地域活性化」について＝株式会社山田 (4) 記念講演会 『これからの地方のあり方』 講師：脇 雅史氏（本会顧問・前参議院議員） (5) 懇親会
参加者	約 150 名（国土交通省、都道府県建設業協会役員、建設関係団体及び一般関係者）

（３）功労者表彰

「建設業社会貢献活動推進月間」において、次に掲げる協会・支部等（29 団体）及び会員企業（23 社）が、建設業社会貢献活動功労者として表彰されました。

○功労者表彰受賞者 — 協会・支部等（規程第３条関係）—

表彰分類	受賞者（協会・支部等）	都道府県
災害復旧支援活動	(一社)岩手県建設業協会 (一社)滋賀県建設業協会東近江支部 熊本県建設業協会熊本支部 熊本県建設業協会阿蘇支部 熊本県建設業協会上益城支部	岩手県 滋賀県 熊本県 熊本県 熊本県
防災支援活動	山梨県建設業協会青年部会市川分会	山梨県
地域活性化への取組	(一社)札幌建設業協会	北海道
環境美化・保全活動	福島県建設業協会いわき支部 (一社)群馬県建設業協会館林支部 京都府建設業協会京都支部 京都府建設業協会相楽支部 山口県建設業協会大島支部	福島県 群馬県 京都府 京都府 山口県
建設業ふれあい活動	(一社)青森県建設業協会中弘支部・南黒支部 岩手県建設業協会大船渡支部青年部会 長野県建設業協会須坂支部 長野県建設業協会中高支部 (一社)羽咋郡市建設業協会	青森県 岩手県 長野県 長野県 石川県
建設業イメージアップ・広報活動	岩手県建設業女性マネジングスタッフ協議会釜石支部 (一社)群馬県建設業協会 (一社)神奈川県建設業協会 山梨県建設業協会青年部会甲府分会	岩手県 群馬県 神奈川県 山梨県
その他	千葉県建設業協会八日市場支部 (一社)新潟県建設業協会村上支部 (一社)新潟県建設業協会上越支部 (一社)岐阜土木工業会 (一社)佐賀県建設業協会 熊本県建設業協会玉名支部 熊本県建設業協会荒尾支部 高鍋地区建設業協会	千葉県 新潟県 新潟県 岐阜県 佐賀県 熊本県 熊本県 宮崎県

○功労者表彰受賞者 — 会員企業（規程第4条関係） —

表彰分類	受賞者（会員企業）	都道府県
災害復旧支援活動	株式会社サンセイ 株式会社ステップ	埼玉県 滋賀県
地域活性化への取組	株式会社武田工務店 株式会社山田 新栄建設株式会社 安達建設株式会社 株式会社松田(幸)組	福島県 静岡県 富山県 富山県 福井県
環境美化・保全活動	西岡建設株式会社 成和建設株式会社 株式会社佐藤建設 株式会社只野組 株式会社マルゴ 菅原建設株式会社 瑞穂建設株式会社 株式会社山善 国土開発工業株式会社 株式会社加藤建設	北海道 岩手県 宮城県 宮城県 山形県 茨城県 群馬県 神奈川県 神奈川県 愛知県
社会福祉活動	株式会社福産建設 井上建設株式会社 矢作建設工業株式会社 株式会社近藤組	福島県 静岡県 愛知県 愛知県
建設業ふれあい活動	株式会社佐元工務店 豊栄建設株式会社	宮城県 滋賀県